	児童	童手	当·特例給付	受給事由消滅	届	提出年	月日	※受付	计確認 年	月日
	柳川市县	き 殿			華	成 •	•	平成	•	•
受給	(ふりがな)氏名(法人名等)				(F)	生年月日	明治 大正 昭和 平成		•	
者	住 所 (法人の主たる 事務所の所在地)			電話()
		1.	受給者が日本国内は	こ住所を有しなくなった	<u>-</u>					
		2.	受給者が他の市町村(特別区を含む)に転出した							
		3. 受給者が児童と別居することとなった(単身赴任の場合を除く)								
		4.	4. 未成年後見人でなくなった							
消災	滅した 事由	5.	5. 父母指定者でなくなった(児童の生計を維持する父母等の帰国)							
もので	当する のを 囲んで ださい		⑥ 里親等への委託	くなった	への入所		₹ <)))	
6	の場合		ける児童の氏名				,			
消液	威事 由	の新	後生した年月	日 平成	•					
備考										

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。
- ◎ 記名押印に代えて、署名することができます。

注意

- 1 受給者が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を変更したことにより児童手当等(児童手当及び特例給付をいいます。以下同様です。)の受給事由が消滅した場合で、その住所の変更について、転出届に児童手当等の受給者であることを書いて提出した場合には、この届は提出する必要はありません。なお、6の⑦又は7を○で囲んだ場合は、()内にその理由を具体的に記入してください。
- 2 全ての児童が15歳に達する日以後最初の3月31日を経過したことにより、児童手当等の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。
- 3 「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 6の⑥は、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

備考

- 1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
- 2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。